

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎修二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 主計部長 降矢純

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

【電話番号】 (03)3665局2031番

【事務連絡者氏名】 人事総務部長 白神聡

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	110,901	109,648	217,825
経常利益	(百万円)	3,301	2,835	6,118
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,960	1,887	3,497
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,616	1,645	3,455
純資産額	(百万円)	26,917	29,580	28,698
総資産額	(百万円)	61,552	66,614	67,465
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	82.24	75.31	145.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	77.92		145.16
自己資本比率	(%)	43.45	44.26	42.36
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,647	2,178	263
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	774	589	1,153
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	182	458	318
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,236	8,135	7,001

回次		第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.18	43.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成24年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第65期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 平成24年8月1日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第四回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付し、平成24年8月14日付にて全株消却したため、優先株式の残高はありません。よって、第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社及びグループ企業において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかに内需が持ち直しているものの、景気の先行きについては、欧州の政府債務危機などの不確実性が依然として高いことに加え、中国や新興国経済の足踏み等からくる世界景気の下振れリスク、円高の定着、デフレの影響等により、不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.1%減の1,096億48百万円となりました。利益面につきましても、営業利益は、前年同期比13.4%減の27億96百万円、経常利益は、前年同期比14.1%減の28億35百万円、四半期純利益は、前年同期比3.7%減の18億87百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

当セグメントにおきましては、国内消費市場の停滞等により、売上高は前年同期比1.0%減の530億10百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比11.8%減の15億50百万円となりました。

化学品事業

当セグメントにおきましては、電材業界の不振、ならびに中国における需要低迷等により、売上高は前年同期比1.1%減の323億22百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比14.6%減の10億79百万円となりました。

機械事業

当セグメントにおきましては、中南米向け中国事業は順調に推移しているものの、他の事業の減速により、売上高は前年同期比1.0%減の240億36百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比16.9%減の1億38百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、前期末に連結子会社の1社を解散したこと等により、売上高は前年同期比34.5%減の2億79百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比31.7%減の28百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、666億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億51百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が17億71百万円減少、現金及び預金が8億58百万円減少、関係会社預け金が20億円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、370億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億32百万円減少しました。これは主に流動負債のその他に含まれる前受金が15億64百万円減少、未払法人税等が11億円減少、支払手形及び買掛金が10億64百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、295億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億82百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上により18億87百万円増加、配当の支払により7億31百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比11億33百万円増の81億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は21億78百万円（前年同期は資金の減少16億47百万円）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益28億1百万円、売上債権の減少額18億39百万円、仕入債務の増加額10億38百万円です。支出の主な内訳は、その他の負債の減少額21億88百万円、法人税等の支払額19億69百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は5億89百万円（前年同期は資金の減少7億74百万円）となりました。主に関係会社出資金の払込による支出3億47百万円、投資有価証券の取得による支出1億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4億58百万円（前年同期は資金の減少1億82百万円）となりました。主に配当金の支払額7億21百万円、短期借入金の純増加額2億66百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数が39名増加し、385名になっております。これは主に全社（共通）セグメントに属する新入社員の定期採用によるものであります。なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
優先株式	30,000,000
計	580,000,000

(注)平成24年6月13日開催の第65回定時株主総会、普通株主による種類株主総会および優先株主による種類株主総会の決議により、平成24年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は522,000,000株減少し、58,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	253,034,787	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	253,034,787	25,303,478		

- (注) 1 平成24年8月1日をもって、取得請求権付種類株式である第四回優先株式の全株式が普通株式へ転換され、これにより普通株式の発行済株式総数は2,830,188株増加し、取得した第四回優先株式は平成24年8月14日付で消却しましたので発行済株式総数が600,000株減少しております。これにより、当第2四半期会計期間末現在の当社発行の株式は普通株式のみとなり、発行済株式総数残高は253,034,787株となっております。
- 2 平成24年6月13日開催の第65回定時株主総会、普通株主による種類株主総会および優先株主による種類株主総会の決議により、平成24年10月1日を効力発生日として、10株を1株にする株式併合および1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施し、発行済株式総数は227,731,309株減少し25,303,478株となっており、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	600,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	2,830,188
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	106
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	600,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,830,188
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	106
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年8月1日 (注)1	2,830,188	253,634,787		6,800		1,700
平成24年8月14日 (注)2	600,000	253,034,787		6,800		1,700

(注) 1 取得請求権付種類株式である第四回優先株式と引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。

2 第四回優先株式の消却による減少であります。

3 平成24年6月13日開催の第65回定時株主総会、普通株主による種類株主総会および優先株主による種類株主総会の決議により、平成24年10月1日を効力発生日として、10株を1株にする株式併合を実施し、発行済株式総数は227,731,309株減少し25,303,478株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	136,673	54.01
株式会社ワコール	京都市南区吉祥院中島町2-9	5,488	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,026	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,296	1.70
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,878	0.74
メロンバンクトリートリークライアンツオムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,628	0.64
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,500	0.59
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,489	0.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,280	0.51
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルビーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25CABOTSQUARECANARYWHARFLONDON E144QA U.K (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,208	0.48
計		160,467	63.42

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 348,000 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 252,166,000	252,166	
単元未満株式	普通株式 520,787		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	253,034,787		
総株主の議決権		252,166	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

- イ) 証券保管振替機構名義の株式 8,000株(議決権8個)
- ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 1,000株(議決権1個)

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

- 自己保有株式 蝶理株式会社 914株
- 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 1株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 1丁目7番3号	348,000		348,000	0.14
計		348,000		348,000	0.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,110	5,252
関係会社預け金	¹ 1,000	¹ 3,000
受取手形及び売掛金	⁷ 39,058	⁷ 37,287
商品及び製品	9,993	10,231
仕掛品	74	51
原材料及び貯蔵品	53	34
未着商品	212	112
繰延税金資産	419	403
その他	3,157	2,818
貸倒引当金	45	45
流動資産合計	60,034	59,146
固定資産		
有形固定資産	545	513
無形固定資産	67	62
投資その他の資産	² 6,817	² 6,891
固定資産合計	7,430	7,468
資産合計	67,465	66,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁷ 28,485	⁷ 29,549
短期借入金	460	729
未払法人税等	2,068	968
賞与引当金	571	615
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	5,530	3,459
流動負債合計	37,160	35,366
固定負債		
繰延税金負債	5	4
退職給付引当金	1,266	1,363
役員退職慰労引当金	161	-
負ののれん	173	141
その他	-	157
固定負債合計	1,605	1,667
負債合計	38,766	37,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	22,355	23,506
自己株式	44	46
株主資本合計	30,811	31,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	530
繰延ヘッジ損益	67	4
為替換算調整勘定	2,037	1,939
その他の包括利益累計額合計	2,233	2,474
少数株主持分	120	94
純資産合計	28,698	29,580
負債純資産合計	67,465	66,614

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	110,901	109,648
売上原価	100,779	99,726
売上総利益	10,122	9,922
販売費及び一般管理費	1 6,892	1 7,125
営業利益	3,230	2,796
営業外収益		
受取利息	42	30
受取配当金	80	106
持分法による投資利益	6	17
負ののれん償却額	31	31
債務勘定整理益	63	50
雑収入	102	83
営業外収益合計	327	319
営業外費用		
支払利息	61	67
手形売却損	53	49
為替差損	62	56
雑支出	78	108
営業外費用合計	255	281
経常利益	3,301	2,835
特別利益		
投資有価証券売却益	4	3
負ののれん発生益	1	-
特別利益合計	6	3
特別損失		
関係会社株式売却損	-	22
投資有価証券売却損	-	8
固定資産処分損	2	5
ゴルフ会員権評価損	18	-
投資有価証券評価損	3	-
その他	4	-
特別損失合計	28	36
税金等調整前四半期純利益	3,279	2,801
法人税、住民税及び事業税	893	926
法人税等調整額	420	9
法人税等合計	1,314	916
少数株主損益調整前四半期純利益	1,964	1,885
少数株主利益又は少数株主損失()	4	2
四半期純利益	1,960	1,887

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,964	1,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	267
繰延ヘッジ損益	154	71
為替換算調整勘定	9	79
持分法適用会社に対する持分相当額	16	19
その他の包括利益合計	348	240
四半期包括利益	1,616	1,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,611	1,647
少数株主に係る四半期包括利益	5	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,279	2,801
減価償却費	91	86
負ののれん償却額	31	31
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	97
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	29
受取利息及び受取配当金	123	137
支払利息	61	67
為替差損益(は益)	3	1
持分法による投資損益(は益)	6	17
投資有価証券売却損益(は益)	4	5
投資有価証券評価損益(は益)	3	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	22
売上債権の増減額(は増加)	964	1,839
たな卸資産の増減額(は増加)	1,150	80
仕入債務の増減額(は減少)	4,956	1,038
未収消費税等の増減額(は増加)	211	165
その他の資産の増減額(は増加)	117	463
その他の負債の増減額(は減少)	233	2,188
その他	162	10
小計	1,860	4,090
利息及び配当金の受取額	136	125
利息の支払額	61	67
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	137	1,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79	43
有形固定資産の売却による収入	0	11
無形固定資産の取得による支出	5	11
投資有価証券の取得による支出	28	153
投資有価証券の売却による収入	-	13
関係会社株式の取得による支出	-	66
出資金の払込による支出	527	-
関係会社出資金の払込による支出	72	347
貸付けによる支出	15	20
貸付金の回収による収入	9	35
その他	54	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	774	589

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	323	266
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	503	721
その他	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	182	458
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,601	1,133
現金及び現金同等物の期首残高	8,837	7,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,236	1 8,135

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
<p>当社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月13日開催の第65回定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分157百万円については固定負債「その他」に計上しています。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	736百万円	706百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
輸出手形割引高	1,564百万円	558百万円

4 手形裏書高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	122百万円	261百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	378百万円	486百万円

6 偶発債務

下記の債務保証は、日本パーカライジング(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
金融機関に対する上海パーカライジング有限公司の借入債務		10百万円

7 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理する方法を採用しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	463百万円	172百万円
支払手形	1,034百万円	970百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	1,768百万円	1,821百万円
賞与引当金繰入額	480百万円	591百万円
退職給付費用	142百万円	188百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,322百万円	5,252百万円
関係会社預け金	1,000百万円	3,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	86百万円	116百万円
現金及び現金同等物	6,236百万円	8,135百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	476	2.000	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金
平成23年5月18日 取締役会	第三回優先株式	22	12.910	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金
平成23年5月18日 取締役会	第四回優先株式	6	11.660	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	724	2.900	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金
平成24年5月15日 取締役会	第四回優先株式	6	11.100	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

(注) 平成24年10月1日付で、10株につき1株の割合で株式併合を行いました。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,520	32,673	24,281	110,475	426	110,901		110,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高					263	263	263	
計	53,520	32,673	24,281	110,475	690	111,165	263	110,901
セグメント利益	1,758	1,264	166	3,188	41	3,230		3,230

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器、不動産の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,010	32,322	24,036	109,369	279	109,648		109,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高					248	248	248	
計	53,010	32,322	24,036	109,369	527	109,897	248	109,648
セグメント利益	1,550	1,079	138	2,767	28	2,796		2,796

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円24銭	75円31銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,960	1,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,960	1,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,836	25,067
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77円92銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
第三回優先株式	1,151	
第四回優先株式	170	
普通株式増加数(千株)	1,321	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 1 当社は平成24年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 平成24年8月1日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第四回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付し、平成24年8月14日付にて全株消却したため、優先株式の残高はありません。よって、第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

蝶理株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。